

貿易と投資

水平貿易への移行

はじめに

経済のグローバル化が加速度的に進行し、日本と北アメリカ、アジア、ヨーロッパ諸国との間では貿易と投資の関係が拡大、深化し続けています。20 世紀後半の日本において貿易依存型の経済発展が可能になったのは、多国間で貿易の自由化が推進されたため、これは主として「関税と貿易に関する一般協定」(GATT) および世界貿易機構 (WTO) の生んだ成果といえます。しかし、1990 年代後半以降、対処すべき問題の多様化と、増加する WTO 加盟国間の利益が対立しているため、WTO 交渉は停滞しています。WTO の広範囲な合意が困難であるため、近年は関係当事国のみの自由貿易協定 (FTA) 交渉が重視される傾向にあります。2004 年現在、日本はシンガポールおよびメキシコと FTA を締結しており、多くのアジア諸国とは FTA 交渉の過程にあります。

貿易

第二次世界大戦終結直後、壊滅的状态にあった日本は、貿易赤字と慢性的な外貨不足に悩みました。しかし 1952 年に日本は国際通貨基金 (IMF) に加盟、その 3 年後には GATT に加盟しました。1950 年代後半から 60 年代後半にかけて、先進技術の導入と国内産業基盤の広範な整備によって輸出力は大幅に向上しました。この時期の日本の貿易は、原材料を輸入して完成品を輸出するという、



輸出用自動車

1998 年の日本の全輸出の 73.6% は、自動車、電子機器、電気部品等の機械だった

© Toyota Motor Corporation

加工工場型の垂直モデルのもとに行われていました。1964 年に日本は為替取引を撤廃する IMF8 条国へ移行し、これが近代化と高成長をさらに加速させました。日本の貿易収支は 1960 年代後半に黒字となり始めましたが、1973 年と 79 年の石油危機 (オイル・ショック) では一時的な赤字を経験しました。しかし 1980 年代に、日本の貿易は、製品の輸出入を同時に行う水平モデルへと急激に変容しました。

同時に、世界市場における競争の拡大を背景として、日本の貿易 (経常収支) 黒字は増大し続けました。1985 年以来、日本は世界最大の債権国です。日本の貿易は引き続き、原材料・部品・半製品輸入と完成品の輸出を基礎としていますが、1980 年代半ば以降の目立った特色は、海外の生産設備への投

資を含む対外直接投資の拡大、および、主にアジア諸国からの完成品の輸入増加です。

1990年代以降、世界貿易全体に占める東アジア諸国の輸出入量の割合は大幅に増え、その中で日本の東アジア域内貿易、特に対中国貿易への依存もまた強まっています。

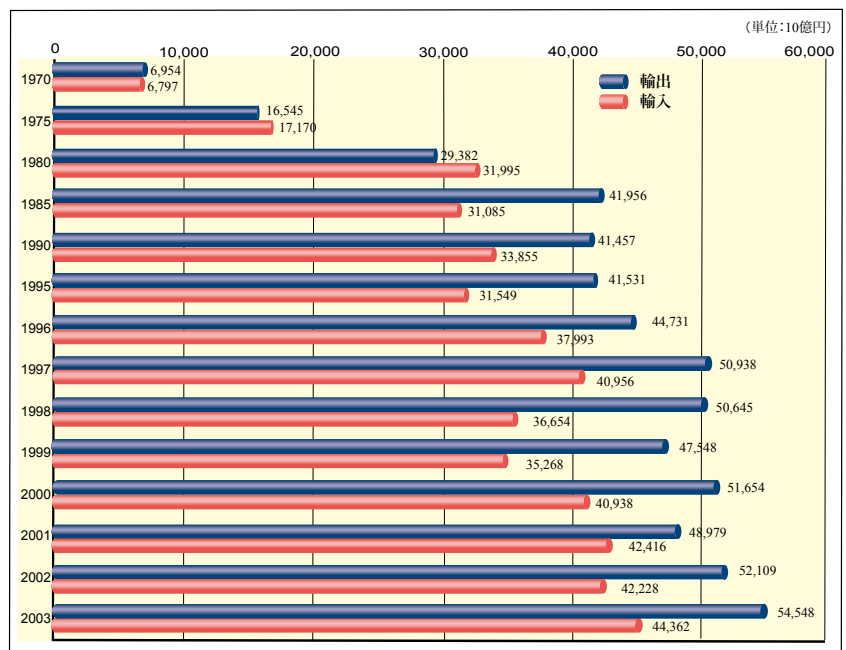
輸出

1950年代後半から日本の輸出構造は、繊維製品や軽工業製品から重工業製品中心へと移行していきました。1970年代に化学薬品や鉄鋼等の工業原料輸出の重要性が後退する一方、機械や電子機器の輸出が急成長し、次第に付加価値製品に重点が置かれるようになりました。

1980年代から90年代初めにかけては、コンピュータ、半導体、家庭用電化製品、工作機械、ファクシミリ、自動車その他の運送機器といった、技術集約型製品の輸出が急速に伸びました。しかし1990年代半ばには、日本企業による海外生産設備の設立等を要因として、輸出増加率は低下しました。貿易摩擦が起これと、自動車などの製造業者はアメリカやヨーロッパに工場を設立し、また円高のもと、価格競争力の維持を図る多くの会社が、労働集約的で技術的に単純な部品や製品の生産拠点を、中国やその他のアジア諸国に移しました。中国における日本企業の製造拠点設立により、資本設備や部品の対中輸出が大幅に拡大しました。これに加えて、中国の急速な経済成長によって全般的な内需拡大も起こり、中国は2001年現在、日本の輸出先としてはアメリカにつぐ第二の国となりました。

輸入

終戦直後の主な輸入品は、織物に加工される原繊維でした。1960年代と70年代に重工業に比重が移ると、主な輸入品は炭化水素燃料や金属鉱石となりました。1970年代の二回の石油危機で原油価格が高騰し、1980年代には鉱物性燃料が輸入全体の中の約50パーセントを占めるようになりました。近年、鉱物性燃料の輸入割合は15パーセントから20パーセントの間を推移していますが、そ



輸出入額

出典：財務省ホームページ「貿易統計」

れは原油価格の変動が一つの要因です。

輸入全体に占める工業製品の割合は、1970年代の20パーセントから80年代には50パーセント、さらに90年代には欧米先進国の状況に並ぶ60パーセントへと上昇しました。製品輸入が拡大したのは、1980年代以降日本企業が海外、特に中国やその他のアジア諸国に生産施設を設け、そこからの日本向けの輸出が拡大したことが主な要因です。現在はコンピュータ等のIT製品の輸入が伸びており、テレビをはじめとするいくつかの家庭用電化製品については、輸入品の売り上げが国内製造品のそれを上回るようになっています。

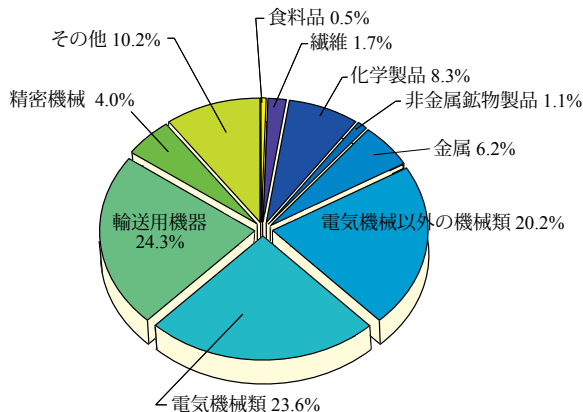
2001年に中国は、アメリカを抜いて日本の輸入先第一位となりました。

貿易摩擦

日本は燃料、食料品、工業原料を多く輸入し、これらを通常、付加価値製品の形にして輸出しています。付加価値製品は日本の多くの貿易相手国の市場において、多大なシェアを占めるようになっています。その結果は時に貿易摩擦を引き起こし、実際に1950年半ば以降、この問題は繰り返し現れています。

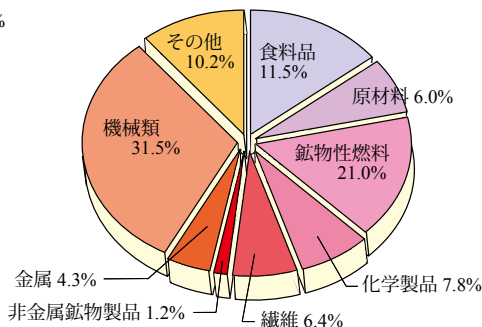
1980年代初めまで貿易摩擦の中心にあったのは、いわゆる「ダンピング」（海外で製品を原産国よりも安値で売ること）批判に対し、日本の輸出拡大をいかにコントロールしていくかという問題でした。アメリカの不満に応じて日本はアメリカ向けの輸出自主規制を、綿製品（1957年）、鉄鋼（1969年）、毛・化学繊維（1972年）、カラーテレビ（1977年）、自動車（1981年）について行ってきました。1972年にはまた、ヨーロッパ向けの鉄鋼輸

輸出品の構成比（2003 年）



輸入品の構成比（2003 年）

出典：財務省ホームページ「貿易統計」



出を自主規制しました。

一方 1980 年代初めより、特にアメリカを相手とする貿易摩擦の焦点は対日輸出の拡大に移り、その手段として、日本市場への進出に関する外国企業優遇と、いわゆる「非関税障壁」の撤廃が議論されました。日本政府は輸入自由化を目的として、一方的な関税引き下げ、輸入規制の廃止、標準認証システムの改革、および輸入促進キャンペーンといった政策を実施しました。農産物輸入の自由化は政治的に慎重な対応を要する問題でしたが、最終的に牛肉、オレンジ、その他多くの食料品に関する規制が廃止もしくは緩和されました。

市場開放政策のペースに不満であったアメリカは、1990 年代前半、半導体や自動車・自動車部品といった品目に対し、日本市場の一定のシェアをあらかじめ割り当てることを要求しました。多数の対象に関して論議が行われ、日本側からは激しい反対論が出ました。1990 年代半ば以降、貿易摩擦解消の試みは次第に国際社会の場へと移っています。WTO では多くの参加国が交渉を行っています。日米間での貿易と経済問題は、「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」の設置等を通じて話し合いが続けられています。2001 年に始まったこのイニシアティブのもと、日米両国は毎年、それぞれの改革要望を提言しています。

投資

終戦直後の時期、日本企業の海外に対する経済活動は製品の輸出が中心でしたが、1980 年代になると民間の直接対外投資が活発化し始めました。その理由としては、北アメリカやヨーロッパの自動車市場の例に見られるように、貿易摩擦により海外への生産拠点の移転が進んだことや、円高を背景に、特に電気・電子製品などの分野において良質で安価な労働力の得られる東南アジアや中国での製造が始まったこと、さらには、需要の大幅な拡大が見込める市場の開拓を目的として、生産施設が中国などの国々に移ったことが挙げられます。1980 年代は、日本の直接対外投資の大部分は北アメリカとヨーロッパに対してでしたが、1990 年代、アジアに対する投資の比率が上がりました。2000 年以降、不安定な国際情勢と株価の世界的な下落が、世界の直接投資に全般的な悪影響を及ぼしています。日本もその例外ではなく、2001 年以降、直接対外投資はそれ以前の年度よりも大きく落ち込んでいます。

日本企業はアメリカの企業と比較すると多国籍化に時間を要しましたが、グローバル化への動きは継続しています。日本の製造業の海外生産の割合は拡大していますが、それでも 2002 年において生産全体の 17 パーセント

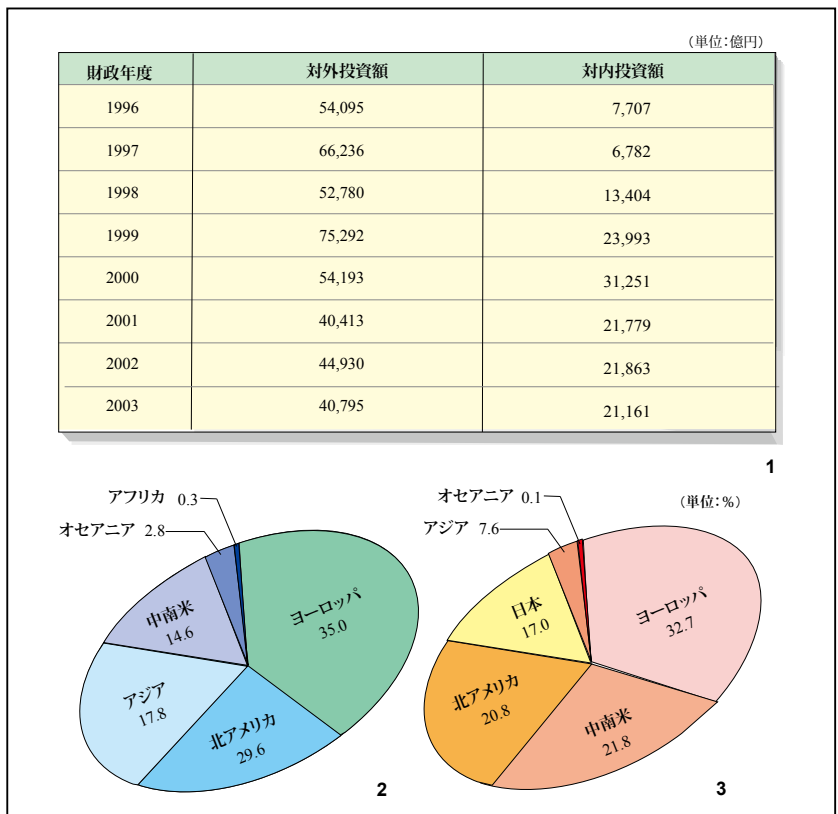
に過ぎず、30 パーセントを超えているアメリカやドイツよりも著しく低いといえます。

日本における海外資本投資は 1998 年から急激に増大し、2001 年以降、日本の対外直接投資の約半分というレベルに落ち着いています。この増大の要因として考えられるのは、不動産と株価の暴落で日本が以前に比べて「安い」国になったとの感覚があること、また規制緩和を通じ、特に金融などの非製造業において、外国企業の参入が容易になったことが挙げられます。

国際収支

国際収支統計において最も頻繁に取り上げられる項目は、一国の輸出額と輸入額の差額から算出する貿易収支です。1960 年代半ば以降、日本は黒字続きでしたが、80 年代に黒字はさらに急激に拡大しました。この黒字は 1994 年には 12 兆 3,900 億円に達し、その後 1996 年に輸入の活発化とその他諸要因のため 6 兆 7400 億円に下がりました。ところがこれ以降、日本経済の停滞で輸入は鈍り、ドル高が相俟って、1998 年の黒字は再び 15 兆 9,900 億円の高額になりました。以後黒字額は変動しており、2003 年は 12 兆 2,600 億円となりました。

1996 年、日本は国際収支の計算方法を修正し、統計値を円・ドル併記ではなく円のみで記載するようになりました。この修正の結果、商品貿易とサービス貿易が一括して商品・サービスの一カテゴリーの中に入れられ、また資本収支についても長期と短期の区分けが廃止されました。このような変更は、サービス貿易と国際資本移動の重要性の高



まりを反映しています。

日本の現在の国際収支の内訳では、経常移転収支とサービス収支が慢性的に赤字です。サービス収支を赤字にしているのは、輸送、特許権使用料、旅行におけるマイナス収支です（2002 年には 1600 万人超の日本人が海外旅行に出かけました）。2003 年に日本のサービス収支の赤字は大きく減少しましたが、それは SARS の発生で海外旅行が大きく落ち込んだこと、また、自動車やその他の海外日本企業が得る特許権使用料が増えたことなどが原因です。とはいえ、日本の経常移転およびサービス収支の赤字は、貿易収支における巨額の黒字で十分相殺されており、経常収支は全体として常に黒字です。2003 年の経常収支の黒字は 15 兆 8,000 億円で、GDP の約 3 パーセントでした。

2003 年には資本収支が初めて黒字となりました。投資収支が急激に好転したため、2002 年の巨額の赤字が翌年になって同程度の黒字に転化したものです。

1 対内 / 対外直接投資
出典：財務省ホームページ「対外直接投資」

2 対外直接投資の地域ごとの割合 (2003 年財政年度)
出典：財務省ホームページ「対外直接投資」

3 対内直接投資の地域ごとの割合 (2003 年財政年度)
出典：財務省ホームページ「対外直接投資」
注記：日本の数字は、外資系企業による投資。